



関西の未来を描く新たな指針

～2050年を見据えた「関西広域地方計画」が決定～

国土づくりの長期的な方向性を示す「国土形成計画」。その全国計画を基本とし、関西の特性や課題をふまえて今後の地域づくりの道筋を示す「関西広域地方計画」が、2026年6月30日に国土交通大臣により決定・公表された。

今回の関西広域地方計画では、2050年を見据えた5つの将来像と、その実現に向けた10の広域連携プロジェクトを提示。人口減少や巨大災害に対する備え、交通・物流ネットワークの強化、万博レガシーの継承など、関西が一体となって取り組む方向性が盛り込まれた。

今号では、計画の位置づけや概要に加え、策定過程において当会が果たした役割、意見が反映されたポイントなどを紹介する。

国土形成計画と広域地方計画

国土づくりの長期的な方向性を示す「国土形成計画」

「国土形成計画」は、国土形成計画法に基づき、わが国の国土づくりの方向性を総合的かつ長期的に示す基本計画である。国土の利用、整備および保全に関する施策を、経済、社会、文化、防災、環境などの幅広い観点から一体的に進めるための指針となる。

人口減少や少子高齢化の進行、南海トラフ巨大地震をはじめとする巨大災害リスクの高まり、デジタル化や脱炭素化への対応など、国土を取り巻く状況は大きく変化している。国土形成計画には、こうした社会の変化を見据え、将来にわたり持続可能な国土を形成するための基本的な考え方が示されている。

国土形成計画は、国土づくりの基本的な方向を定める「全国計画」と、それを基本として各圏域の特性や課題をふまえた施策の方向性を示す「広域地方計画」の二層で構成されている。現行の全国計画である第三次国土形成計画(全国計画)は、2023年7月に閣議決定された(図1)。

全国計画を圏域の実情に即して
具体化した施策の方向性を示す
「広域地方計画」

全国計画決定後に策定される広域地方計画は、複数の都府県にまたがる広域的な圏域の将来像や施策の方向性を示す計画である。東北・首都圏・北陸・中部・近畿・中国・四国・九州の8圏域が策定対象となっている。

計画の原案は、国の地方支分部局、地方公共団体、経済団体、広域行政組織などで構成する広域地方計画協議会(以下、協議会)において作成される。近畿圏については、当会の松本正義会長が協議会の会長を務め、議論の取りまとめにあたった。当会も協議会の構成員として計画の策定に参画し、専門ワーキンググループ等を通じて関西経済界の視点から意見を発信した。

近畿圏の計画は、名称を「関西広域地方計画」とし、関西の強みや課題をふまえた2050年の将来像と、その実現に向けた広域的な取り組みの方向

性が示されている。2026年6月30日、国土交通大臣により決定・公表され、関西の新たな地域づくりがスタートした(図1)。

第三次国土形成計画が示す
国土の方向性とは

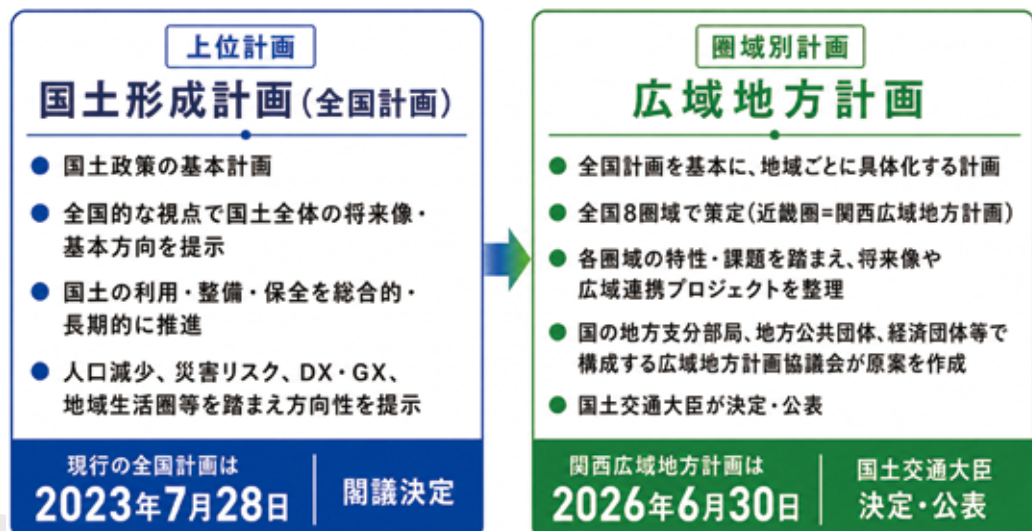
地域の力を結び、持続可能な国土へ

第三次国土形成計画は、2050年、さらにその先を見据え、今後おおむね10年間の国土づくりの方向性を示すものである。

人口減少や少子高齢化、巨大災害リスクの高まり、気候変動、DX・GXをめぐる国際競争などをふまえ、めざす国土の姿として掲げたのが、「新時代に地域力をつなぐ国土」。そして、その実現に向けた国土構造の基本構想が、「シームレスな拠点連結型国土」である。地域生活圏から地方の中心都市、大都市圏まで、多様な地域の拠点を交通とデジタルのネットワークで切れ目なく結び、それぞれの機能を相互に補完する国土の形成をめざしている。

当会は計画の策定に先立ち、2021年9月に意見書「次期国土形成計画に望む」を公表。国土構造全体を見据え、経済成長やインフラ整備、国土強靱化を一体的に検討するマクロの視点の重要性を訴えた。

図1 国土形成計画の構成





「次期国土形成計画に望む」の記者発表を行う
橋原誠慈 関経連副会長(2021年9月)

さらに、2022年7月に公表された、国の「中間とりまとめ」を受け、同年12月に「次期国土形成計画への提言」を公表。全国が東京圏のみに依存せず、関西をはじめとする複数の大都市圏が成長をけん引する「複眼型国土」の形成や、府県域を越えた広域ブロックでの施策展開、分権・分散型社会の実現をあらためて求めた。

一連の提言には、広域交通・物流ネットワークとデジタル基盤の整備、首都機能バックアップ体制の構築、2025年大阪・関西万博の成果やレガシーの国土づくりへの活用、カーボンニュートラ

ルの推進なども盛り込んだ。第三次国土形成計画に示された地域間連携や東京一極集中の是正、交通・デジタルネットワークの強化、災害に強い国土づくりは、当会の主張とも軌を一にしている。こうした全国的な方向性を、関西の特性や課題に即して具体化した計画が「関西広域地方計画」である(図2)。

関西広域地方計画—— 関西の強みを生かし、 2050年の未来を描く

強みを成長につなげ、
人口減少や災害リスクを乗り越える

今回の関西広域地方計画では、計画の対象となる滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山の6府県について、産業や文化、観光、自然環境などの強みと、今後直面する課題を客観的なデータで整理している。

図2 第三次国土形成計画の概要



出所：国土交通省「国土形成計画(全国計画)概要」(2023年7月)より作成

関西は、域内総生産が全国の15.5%を占めるわが国第2の経済圏である。ものづくりやライフサイエンス分野に強みを持ち、医薬品製造業の出荷額は関東と肩を並べている。国内の最先端研究施設や医薬品、再生医療、バイオものづくりの拠点も数多く集積している。また、美しい景観や豊かな自然に恵まれ、国宝の54%、重要文化財の44%が集積していることもあり、多くの外国人観光客が訪れている。万博を機に、次世代モビリティやヘルスケアなどの分野で「未来社会実験」が進んだことも今後の成長につながる強みである。

一方、2050年の関西の人口は、2020年の80.3%まで減少すると見込まれており、生産年齢人口の減少率は三大都市圏で最も高い。とりわけ20代前半の若者については、東京圏への流出が顕著となっている。さらに、発生が切迫する南海トラフ巨大地震、激甚化している風水害といった巨大災害やインフラの老朽化などに対する備えも欠かさない。関西の強みを維持するだけでなく、府県域を越えた結びつきをより強めることで、人口減少や災害などの課題を乗り越える力へと転換することが、本計画の出発点となっている(図3)。

「まじわり、つながる、変革する関西」 2050年にめざす5つの姿

2050年の関西を見据える、関西広域地方計画のキーコンセプトとして打ち出したのが、「KX (Kansai Transformation)～まじわり、つながる、変革する関西～」である。府県や都市と地方、産業や研究機関などの多様な主体がまじわり、関西域内や他圏域、アジア・世界とつながることで、新たな価値を創出し、関西全体を変革していくという考え方があらわされている。そして、2050年にめざす関西の姿として、5つの将来像・目標が示された(P.6図4)。

これらの将来像・目標は、相互に関連し合うものであり、各項目の取り組みを一体的に進めることにより持続的に発展する関西を実現していく。

当会としても、関西が日本中央回廊の西の拠

図3 データで見る関西の強みと課題



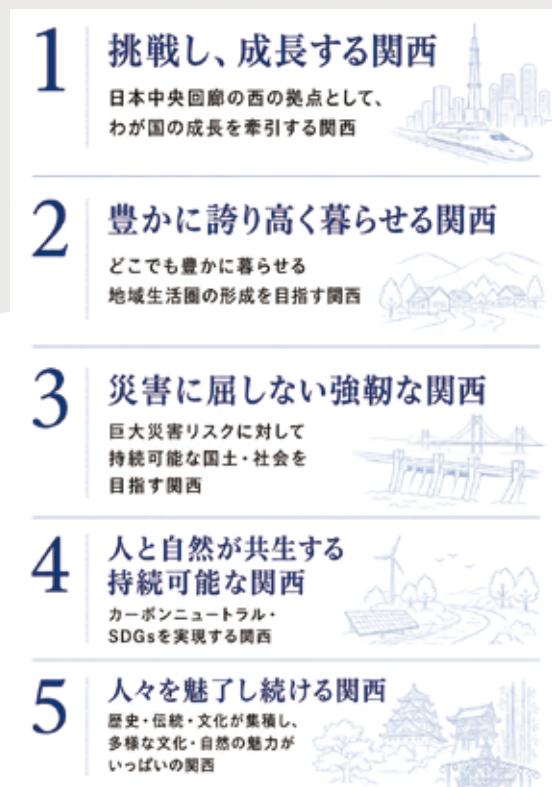
強みを府県域を越えて結び、
関西全体の成長力・防災力へ

出所：国土交通省近畿地方整備局
「関西広域地方計画 概要版」(2026年6月)より作成

点としてわが国の成長をけん引するとともに、西日本やアジアとの交流を拡大することが重要であると考えている。それには、経済成長のみならず、安全・安心、暮らしやすさ、自然との共生、文化・観光の魅力といった要素を相互に高め、人や企業から選ばれる関西を形成していく必要がある。



図4 「関西広域地方計画」で示された
5つの将来像・目標



5つの将来像を実現する 10の「広域連携プロジェクト」

5つの将来像・目標を具体的な取り組みに移すにあたり、府県や市町村の枠を越え、国の関係機関、自治体、経済界、大学・研究機関などが連携し、関西全体で取り組むことで効果が高まる施策として10の「広域連携プロジェクト」が設定されている。

その内容は、関西の成長と広域連携を支える基盤となる国土軸や交通ネットワークの形成、万博レガシーの継承や成長産業の創出、持続可能な地域生活圏の形成、首都機能のバックアップ、GX、広域観光など、関西の強みと課題に対応したものとなっている(図5)。これらについても、重要なのは、各プロジェクトを相互に連携させながら、官民が具体的な事業として着実に実行していくことである。当会も、広域連携、経済成長、

図5 5つの将来像を具体化する10の広域連携プロジェクト



交通・物流、国土強靱化などの観点から、計画の実現に向けて協力していく。

関西広域地方計画に対する 当会の思いとは

万博の成果を一過性のものとせず、
関西の成長へとつなげる

計画策定にあたり当会が特に重視したのは、万博の成果を関西の持続的な成長につなげていくという視点である(図6)。万博で披露されたさまざまな新技術やサービスを、実証から関西における社会実装や産業化へとつなげていくことこそが真の万博レガシーであると主張した。加えて、その実現に向けて、経済界、自治体、関西広域連合、国などが一体となって支援を行うことの重要性も訴えた。

こうした当会の意見も取り入れられた結果、計画では、万博レガシーの継承を関西の成長につなげる方向性が明確に示され、新技術・サービスの社会実装や産業化を官民連携で推進していく考え方が盛り込まれた。また、空飛ぶクルマに関して

は、当会が2026年3月に公表した「関西における空飛ぶクルマの将来ビジョン」もふまえ、関西広域での社会実装に向け、官民が一体となって取り組む方向性が示された。

広域観光と広域リージョン連携を、
万博後の関西の力に

観光分野についても、万博を契機に関西各地が連携して進めてきた広域観光の取り組みを、万博後も継承・発展させるべきとの意見を発信してきた。当会の働きかけをくむ形で、関西が一体となって広域観光を推進し、万博を通じて高まった国際的な認知度を生かしながら、世界から選ばれる「観光圏KANSAI」をめざす方向性が盛り込まれた。関西観光本部を中心に、広域周遊の促進や情報発信がさらに発展していくことが期待される。

府県域を越えて官民が連携する「関西広域リージョン」の取り組みについても、その実績や今後の展開を計画に位置づけることを求めた。これについては、産業振興、観光、交通、インフラの維持・管理、環境などの分野で、官民が連携して具体的なプロジェクトを進める考え方が示され、広域リージョン連携が関西の成長を支える基盤の一つとして位置づけられた。

計画を実行へ移し、
関西の未来をともに創る

関西広域地方計画の決定は、ゴールではなく、関西の未来づくりに向けた新たなスタートである。今後は、計画に盛り込まれた10の広域連携プロジェクトを、国・自治体・経済界等が連携して着実に実行していくことが求められる。

当会としても、関西の成長、広域連携、交通・物流ネットワーク、国土強靱化、万博レガシーの社会実装などの観点から、関係機関との連携を一層深め、計画の実現に向けて取り組んでいく。

(地域連携部 浅川 済)

図6 関経連が特に重視したポイント

